

「デジタル時代における放送制度の在り方に関する検討会」への意見

マルチスクリーン型放送研究会 放送局有志

全国の民放ローカルテレビ局(以下:ローカル局)が多数参加しているマルチスクリーン型放送研究会の放送局有志は、貴会で検討されているローカル局の将来について意見を取りまとめました。

本意見はローカル局の将来を憂う当事者の個人的な考えであり、各々が所属する社を代表するものでも経営的見地でもありませんが、貴会の議論の参考になれば幸いです。

1. ローカル局の地域性の評価について

ローカル局の存在意義は『自社制作比率』だけではない

自社制作比率はローカル局の地域貢献を測る一つの尺度ではありますが、それは「放送番組」だけの話です。ローカル局は地域で様々な活動を行い、そうした営みを通して地域に根付いています。例えば美術展やコンサートを招へいすることで文化育成に寄与し、社屋イベントや祭りを開催して娯楽を提供し、小中高生や社会人が参加するアマチュアスポーツイベントを主催して教育や健康増進をサポートしています。参加者は子供から高齢者まであらゆる年代にわたり、長年継続されているものには地元の風物詩になっているものも少なくありません。こうした地道な活動を通して、ローカル局は県民との親近感を醸成しています。これらのイベントは、地元経済界やナショナルスポンサーを協賛に付けて実施されるものが大半で、ローカル局をハブとして地域経済の活性化にも貢献しています。

また、ローカル局の放送するユニークなご当地CMはエリア内の視聴者に親しまれています。もし隣接するローカル局の放送波が統合され、複数県で同じCMしか流せなくなると、県内だけでビジネスを行う地元企業のCM出稿が減少するだけでなく、ナショナルスポンサーが行う流通キャンペーンなどにもテレビCMが使いにくくなり、きめ細かなターゲティングが行えるデジタル時代に逆行します。

ローカル局はこれまで、放送エリア内の広告主のCMを制作、放送して地域の企業の成長を促しながらともに発展してきました。最大の収入源であるスポットCMが、県単位で出稿されているのは地域の特性に合わせてマーケティングする必要があったことだと考えます。

デジタル時代に対応するべくスマートフォンアプリやSNSで情報発信に取り組む局もあり、ほとんどの局が平時からローカルニュースを全国向けに配信しています。自治体首長選挙の開票速報や新型コロナウイルス関連の会見など、地域住民が今すぐに知りたい情報をライブ配信する局も数多くあります。また災害発生時は放送だけでなくインターネットを駆使して正確で迅速な情報伝達に努めており、自治体との間で防災協定を締結する局も増えてきました。

このようにローカル局は規模の違いこそあれ、地域に対する責任あるいはアイデンティティとして、その存在が地域の文化・経済・情報・安心安全の要を担っています。

これらの責務を全うするためには、報道だけでなく地域に潜在する様々な情報を掘り起こす「取材力」、編成した番組を速やかに隈なく伝える「発信力」、事業継続だけでなく地域経済の要としての「営業力」の3つは欠かせません。

地方再生に向け、ローカル局をどう活かすか

地方は海、山問わず優れた産品が豊富です。あるローカル局の社長は「宝庫(ほうこ)を倉庫(そうこ)にしない」と仰っていましたが、地方の魅力を紡ぎコンテンツとして仕上げることはローカル局の得意とするところです。特色あるローカル番組が時にはエリアや系列まで越えて放送されることで、その地方の魅力が広く周知されている事例は少なくありません。また情報に留まらず、ローカル局と地元企業が協働して地域の優れた産品を流通させる地域商社といった取り組みも始まっており、ローカル

局にはコンテンツを作り、国内外に伝えることが期待されています。

ローカル局は、これまでも今もこれからも県民が最も信頼する重要な情報発信基盤です。地方創生が叫ばれる中、資本の論理や経済合理性によるローカル局の間引き論ではなく、デジタル時代に豊かな地方を実現するためにローカル局をどう活かすかといった論点もご考慮いただきますようお願いいたします。

2. 放送ネットワークインフラの将来像

新たに NHK と民間放送事業者が協力して放送インフラの整備を行う場合は、各々のエリアのローカル局が主体的に関われるような進め方を要望するとともに、ローカル局及び地域住民の費用負担が増加しないように検討をお願いします。

また、これまで放送ネットワークインフラは災害時にも止まらない強靱性を確保してきましたが、将来像においても地域住民のため強靱性を考慮した技術検討をお願いします。

3. 放送コンテンツのインターネット配信の在り方

インターネット配信は各放送事業者の経営判断によるものでありますが、例えばローカル局が 24 時間同時配信をしようとしても、主にキー局が制作する全国ネット番組は権利がないため放送エリア内でも配信ができず、自社制作番組以外は蓋かぶせとなってしまいます。

このようにキー局とローカル局では取り巻く環境が大きく異なるため、配信には多くの課題があります。デジタル時代に放送由来の地域メディアをどう発展させていくのか、制度整備を含めたグランドデザインが必要と考えます。

4. マス排緩和について

1. に示した、地域の文化・経済・情報・安心安全の要を担うローカル局の存在意義を念頭に置いた議論を求めます。

5. 最後に

民放連放送基準の前文に「民間放送は、公共の福祉、文化の向上、産業と経済の繁栄に役立ち、平和な社会の実現に寄与することを使命とする。」と書かれています。これは、全ての民間放送に与えられた使命であり、キー局もローカル局も同じです。我々有志やマル研だけでなく、幅広く民放各局の当事者の意見を反映し、このデジタル時代に、この理念を全うできる放送制度を実現していただくことを希望します。

以上

*マルチスクリーン型放送研究会【<https://multiscreentv.jp/>】とは…

地域の新たな情報基盤を創造することに取り組む放送局やこれに賛同するものが幅広く集い、地域社会をより豊かなものにすることを目指して活動する全国のローカル局を中心とした任意団体（2021年1月末現在放送局64局を含む97社が参加）

○2011年12月に放送局が協働するセカンドスクリーンサービスの実用化を目指し設立

○主な活動

- ・2014年度～2016年度：セカンドスクリーンによる放送通信連携サービスの実用化に関し総務省実証実験に参加
- ・2018年度：ローカル局の課題になっている放送字幕について AI による自動音声認識サービスを活用する総務省事業に参加
- ・現在、独自の実験として静岡県のローカル局が協同するニュース配信サービス「ShizLIVE」【<https://shizlive.jp/>】を運営